第7回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成25年2月調查)

~当面一進一退の景況感~

【調査の要旨】

- ▶ 県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、▲6.5(前回調査比 9.3 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、3 期ぶりの改善となった。「各種DI値(前年同期比)」でみても、「資金繰り」を除き、いずれも改善となっている。今回調査を見る限り、県内景気には底入れ感も窺えるが、後述の通り、先行きは再び悪化の見通しとなっており、当面一進一退の状況と考えられる。
- ▶ 業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が8.3(前回調査比6.0 ポイント上昇)と回復基調で推移したほか、サービス業で3.1(5.1 ポイント上昇)と小幅ながら「良い」超に転じ、製造業で▲15.8(同6.5 ポイント上昇)、卸・小売業で▲20.2(同15.3 ポイント上昇)とともに前回調査よりマイナス幅が縮小するなど、いずれの業種も改善となった。

 建設業では公共工事の緩やかな持ち直し基調に加え、豪雪に伴う受注の増加が見られたほか、その他の業種も総じて底堅い動きとなっている。
- **地域別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北で 1.5(前回調査比 22.0 ポイント上昇)と 2 期ぶりに小幅な「良い」超に転じたほか、中央で▲8.1(同 5.7 ポイント上昇)、県南で▲8.2(同 8.9 ポイント上昇)と前回調査よりマイナス幅が縮小するなど、*いずれの地域でも改善が見られている。*
- **先行き見通し**は、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.8(今回調査比 9.3 ポイント下落)と再び悪化が見込まれている。円高修正など政権交代に伴う政策効果への期待感はあるものの、円安による原材料や燃料の高騰などに伴うコスト上昇懸念もあって、
 <u>業況の先行き不透明感は依然強く、総じてみれば慎重な見</u>通しを示している。

【 特別調査 】

- ▶ 雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が30.6%(前年同期比7.7ポイント上昇)、「ワークシェアリング」が13.0%(同4.7ポイント上昇)、「従業員の削減」が8.0%(同0.4ポイント上昇)といずれも前年より割合が上昇している。業種によって幾分バラツキはあるものの、これは昨年の夏場以降の景気後退局面の顕在化を受け、各企業が総じて利益確保に向けてコスト削減に取り組んだことが影響しているものと考えられる。
- **新卒者の採用状況**について尋ねたところ、業種間でバラツキはあるものの、全業種でみると 30.1% (前年 同期比 7.0 ポイント上昇)と前年の2割台から3割台に採用する企業の割合が上昇している。

平成 25 年 2 月

株式会社フィデア総合研究所



目次

l.	鷌	具内企業	業の業況	1
1		概況	1	1
2		業種別	別の動向	2
	(1)業種	種別の概況	2
	(2)業種	種別DI値の動向	3
		1	建設業	3
		2	製造業	4
		3	卸・小売業	5
		4	サービス業	6
3	.	地域別	別の動向	7
	(1)地域	域別の概況	7
	(2)地域	域別DI値の動向	8
		1	県北	8
		2	中央	9
		3	県南	10
II.	틁	景気の尹	天気予報図	11
III.	朱	寺別調 査	査	12
	1.	雇用調	周整について	12
	2.	新卒者	者の採用状況について	13
<₫	多老	資料	:業種別・地域別回答率 :調査の概要>	14

I. 県内企業の業況

1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、▲6.5(前回調査比 9.3 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、3 期ぶりの改善となった。今回調査における山形のDI値(前年同期比)は▲5.6(同 4.4 ポイント下落)で、両県のDI値はほぼ同様の水準となっている。「各種DI値(前年同期比)」でみても、「資金繰り」が▲11.8(同 3.6 ポイント下落)と悪化したものの、「売上高」が▲4.3(同 5.9 ポイント上昇)、「営業利益」が▲6.5(同 7.8 ポイント上昇)、「人員・人手」が 9.3(同 1.6 ポイント上昇)といずれも改善となっている。今回調査を見る限り、県内景気には底入れ感も窺えるが、後述の通り、先行きは再び悪化の見通しとなっており、当面一進一退の状況となっている。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.8(今回調査比 9.3 ポイント下落)と再び悪化が見込まれている。円高修正など政権交代に伴う政策効果への期待感はあるものの、円安による原材料や燃料の高騰などに伴うコスト上昇懸念もあって業況の先行き不透明感は依然強く、総じてみれば慎重な見通しを示している。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種	自社業況(前年同期比	;)	売上高	営業	人員	資金
調査時(サンプル数)		前回調査比	前回調査予測	冗上向	利益	人手	繰り
H 24.02(n=302)	▲ 7.0	A 3.0	▲ 23.0	▲ 3.6	▲ 6.0	3.7	▲ 0.3
H 24.05(n=442)	8.6	15.6	▲ 25.5	16.6	8.6	2.5	4 .8
H 24.08(n=385)	0.8	▲ 7.8	▲ 10.2	5.2	▲ 3.1	4.7	▲ 3.1
H 24.11 (n=405)	▲ 15.8	1 6.6	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 14.3	7.7	▲ 8.2
H 25.02 (n=399)	▲ 6.5	(9.3)	▲ 20.0	4 .3	▲ 6.5	9.3	11.8
前回調査比	-	-	-	(5.9)	(7.8)	(1.6)	(▲ 3.6)
先行き見通し	▲ 15.8	-	-	▲ 13.6	1 6.6	10.3	1 9.0
今回調査比	(A 9.3)	-	-	(4 9.3)	(▲ 10.1)	(1.0)	(▲ 7.2)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。



2. 業種別の動向

(1)業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が 8.3(前回調査比 6.0 ポイント上昇)と回復基調で推移したほか、サービス業で 3.1 (5.1 ポイント上昇)と小幅ながら「良い」超に転じ、製造業で▲15.8 (同 6.5 ポイント上昇)、卸・小売業で▲20.2 (同 15.3 ポイント上昇)とともに前回調査よりマイナス幅が縮小するなど、いずれの業種も改善となった。建設業では公共工事の緩やかな持ち直し基調に加え、豪雪に伴う受注の増加が見られたほか、その他の業種も総じて底堅い動きとなっている。

先行き見通しは全業種で「悪い」超となり、いずれも悪化の見通しとなっている。国の経済対策への期待感 はあるものの、総じて原材料や燃料の高騰などを映じた収益環境の悪化懸念が色濃く見られる。



図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

業種別		自社業況(前年同期比)							
調査時(サンプル数)	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス				
H 24.02 (n=302)	1 7.0	1 2.9	6.9	1 9.5	▲ 1.2				
H 24.05 (n=442)	8.6	5.0	3.5	4.9	21.5				
H 24.08 (n=385)	0.8	1.3	▲ 8.8	▲ 3.7	16.0				
H 24.11 (n=405)	▲ 15.8	2.3	▲ 22.3	▲ 35.5	▲ 2.0				
H 25.02 (n=399)	▲ 6.5	8.3	▲ 15.8	▲ 20.2	3.1				
前回調査比	(9.3)	(6.0)	(6.5)	(15.3)	(5.1)				
先行き見通し	▲ 15.8	▲ 8.2	▲ 21.7	▲ 23.0	▲ 9.2				
今回調査比	(△ 9.3)	(1 6.5)	(▲ 5.9)	(A 2.8)	(1 2.3)				



(2)業種別DI値の動向

① 建設業

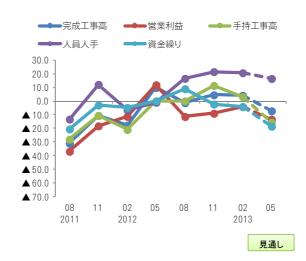
「自社の業況DI値(前年同期比)」は8.3(前回調査比6.0ポイント上昇)と4期連続の「良い」超となり、持ち直しの動きが続いた。また、DI値は山形の10.3(同13.6ポイント下落)より依然低いものの、景況感の格差は前回調査時より大幅に縮小している。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「完成工事高」が4.1(同0.4ポイント下落)、「手持工事高」が3.1(同8.2ポイント下落)とともにプラスを維持し、営業利益が▲4.2(同4.8ポイント上昇)と改善が見られたほか、被災地への労働力の流出などを映じて「人員・人手」が20.6(同0.8ポイント下落)と依然として大幅な不足感を示している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲8.2(今回調査比 16.5 ポイント下落)と悪化が見込まれている。消費税増税前の駆け込み需要や経済対策効果への期待感はあるものの、人件費や原材料費高騰に対する懸念のほか、足元は公共工事にも先行き不透明感が色濃く窺える。

図表 4 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

建設業	自社業況	(前年同期)	比)	完成	営業	手持	人員	資金
調査時(サンプル数)		前回調査比	前回調査予測	工事高	利益	工事高	人手	繰り
H24.02 (n=062)	1 2.9	4 9.9	▲ 36.3	1 7.7	1 1.3	1 20.9	▲ 6.5	4 .8
H24.05 (n=102)	5.0	17.9	4 1.9	9.8	11.8	0.0	1 .0	0.0
H24.08 (n=079)	1.3	▲ 3.7	▲ 20.6	▲ 1.3	▲ 11.4	0.0	16.5	8.9
H24.11 (n=089)	2.3	1.0	▲ 3.8	4.5	▲ 9.0	11.3	21.4	▲ 2.3
H25.02 (n=097)	8.3	(6.0)	▲ 18.0	4.1	4 .2	3.1	20.6	4 .1
前回調查	比 _	-	-	(A 0.4)	(4.8)	(A 8.2)	(1 0.8)	(1 .8)
先行き見通し	▲ 8.2	-	-	▲ 7.2	▲ 13.4	▲ 15.5	16.4	▲ 18.5
今回調查	(▲ 16.5)	-	-	(1 1.3)	(A 9.2)	(1 8.6)	(A 4.2)	(1 4.4)

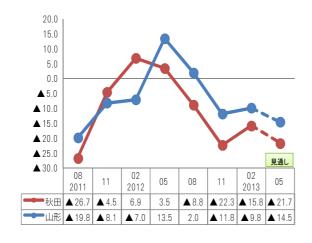


② 製造業

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲15.8(前年同期比 6.5 ポイント上昇)と3期連続の「悪い」超ながら、前回調査よりマイナス幅が縮小し4期ぶりの改善となるなど、足元は底入れ感が窺える。「各種DI値(前年同期比)」でみると、DI値はいずれも引き続きマイナスながら、木材木製品の持ち直しや電子部品の下げ止まりなどを映じて、「売上高」が▲16.9(同 2.2 ポイント上昇)と減少傾向に歯止めがかかったほか、「人員・人手」が▲0.9(同 7.6 ポイント上昇)とほぼ適正化している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲21.7(今回調査比 5.9 ポイント下落)と再び悪化の見通しとなっている。輸出関連を中心に円安に伴う受注の回復期待が窺える一方、原材料等の高騰によるコスト増加懸念が強く見受けられる。

図表 6 製造業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

製造業	自社業況	(前年同期)	七)	売上高	営業	仕入	在庫	人員	資金
調査時(サンプル数)		前回調査比	前回調査予測	が上向	利益	価格	状況	人手	繰り
H24.02(n=073)	6.9	11.4	▲ 6.1	6.9	1.4	▲ 54.8	▲ 5.5	4 .1	1.3
H24.05(n=112)	3.5	▲ 3.4	▲ 13.7	10.8	4 9.8	4 5.6	1 .8	▲ 11.6	▲ 15.2
H24.08(n=103)	▲ 8.8	▲ 12.3	▲ 6.2	4 .9	4 9.7	▲ 26.2	▲ 24.3	1 .9	▲ 8.7
H24.11 (n=094)	▲ 22.3	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 19.1	▲ 12.7	▲ 31.9	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 13.9
H25.02(n=101)	▲ 15.8	(6.5)	▲ 15.9	▲ 16.9	▲ 14.9	▲ 29.7	1 4.8	▲ 0.9	1 9.8
前回調査比	-	-	-	(2.2)	(A 2.2)	(2.2)	(A 6.3)	(7.6)	(▲ 5.9)
先行き見通し	▲ 21.7	-	-	1 9.8	1 22.8	4 5.5	▲ 21.8	4 .9	▲ 23.8
今回調査比	(A 5.9)	-	-	(A 2.9)	(A 7.9)	(1 5.8)	(A 7.0)	(A 4.0)	(A 4.0)

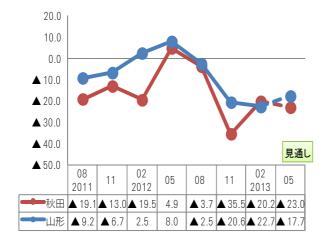


③ 卸•小売業

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲20.2(前回調査比 15.3 ポイント上昇)と依然大幅な「悪い」超ながら、前回 調査に比べてマイナス幅が縮小し 3 期ぶりの改善となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、円安などに伴い 「仕入価格」が▲27.9(同 23.8 ポイント下落)と上昇傾向を強めたものの、総じてみれば底堅<推移した個人消費を 背景に「売上高」が▲7.7(同 17.1 ポイント上昇)、「営業利益」が▲6.7(同 19.8 ポイント上昇)と大幅にマイナス幅が 縮小している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲23.0(今回調査比 2.8 ポイント下落)となり、一部に 消費マインド回復への期待感が窺えるものの、仕入れ価格の上昇を映じた営業利益の圧迫懸念などから、小幅なが らさらに悪化の見通しとなっている。

図表 8 卸・小売業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

卸・小売業	自社業況	(前年同期)	七)	当上 古	営業	仕入	在庫	人員	資金
調査時(サンプル数)		前回調査比	前回調査予測	売上高	利益	価格	状況	人手	繰り
H24.02 (n=087)	1 9.5	▲ 6.5	1 25.8	1 2.6	1 0.3	1 23.0	1 8.4	2.3	4 .6
H24.05 (n=121)	4.9	24.4	▲ 33.4	16.5	19.0	1 26.4	A 8.3	3.3	▲ 3.3
H24.08 (n=109)	▲ 3.7	▲ 8.6	▲ 5.8	4.6	0.0	5.5	▲ 5.5	4 .6	1 .9
H24.11 (n=121)	▲ 35.5	▲ 31.8	▲ 15.6	▲ 24.8	▲ 26.5	4 .1	▲ 2.5	0.0	▲ 6.6
H25.02 (n=104)	▲ 20.2	(15.3)	▲ 26.5	▲ 7.7	▲ 6.7	▲ 27.9	1 .0	4 .8	▲ 13.4
前回調査以	<u> </u>	-	-	(17.1)	(19.8)	(A 23.8)	(1.5)	(▲ 4.8)	(▲ 6.8)
先行き見通し	▲ 23.0	-	-	▲ 15.4	▲ 22.1	▲ 33.7	▲ 25.0	4.8	1 9.3
今回調査比	(A 2.8)	-	-	(A 7.7)	(1 5.4)	(A 5.8)	(A 24.0)	(9.6)	(A 5.9)



④ サービス業

「自社の業況DI値(前年同期比)」は3.1(前回調査比5.1ポイント上昇)と3期ぶりの改善となり、小幅ながら2期ぶりの「良い」超となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、売上高が4.1(同1.1ポイント上昇)と引き続き小幅なプラスで増加基調を維持したほか、営業利益が0.00(同6.0ポイント上昇)と前回調査よりマイナス幅が縮小するなど、いずれも小幅ながら改善となった。観光関連などに弱い動きが見られたものの、自動車整備やレンタカー、建機レンタルなどが増加傾向を示している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲9.2(今回調査比 12.3 ポイント下落)と「悪い」超に転じる見込みで、一部に政権交代に伴う回復期待が窺えるものの、豪雪の影響に伴う客足の落ち込みや燃料高騰の影響が懸念される観光、運輸業などを中心に悪化の見通しを示している。

図表 10 サービス業「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業	自社業況	(前年同期)	七)	売上高	営業	人員	資金
調査時(サンプル数)		前回調査比	前回調査予測	冗上同	利益	人手	繰り
H24.02(n=080)	1 .2	▲ 6.0	1 22.9	7.5	▲ 3.7	20.0	6.3
H24.05(n=107)	21.5	22.7	1 5.0	29.0	13.1	19.7	0.0
H24.08(n=094)	16.0	▲ 5.5	4 9.3	22.4	7.4	12.8	▲ 8.5
H24.11 (n=101)	▲ 2.0	1 8.0	▲ 5.3	3.0	▲ 6.0	19.8	4 9.9
H25.02 (n=097)	3.1	(5.1)	▲ 17.8	4.1	0.0	23.7	▲ 9.3
前回調査以		-	-	(1.1)	(6.0)	(3.9)	(0.6)
先行き見通し	▲ 9.2	-	-	▲ 11.3	▲ 7.2	25.8	1 4.4
今回調査以	(▲ 12.3)	-	-	(1 5.4)	(A 7.2)	(2.1)	(▲ 5.1)



3. 地域別の動向

(1)地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北で 1.5(前回調査比 22.0 ポイント上昇)と 2 期ぶりに小幅な「良い」超に転じたほか、中央で▲8.1(同 5.7 ポイント上昇)、県南で▲8.2(同 8.9 ポイント上昇)と前回調査よりマイナス幅が縮小するなど、いずれの地域でも改善が見られている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が県北で▲22.4(今回調査比 23.9 ポイント下落)と再び大幅な「悪化」超が見込まれているほか、中央で▲15.8(同 7.7 ポイント下落)、県南で▲11.8(同 3.6 ポイント下落)とともにマイナス幅が拡大しており、各地域とも悪化の見通しとなっている。



図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

地域別			自社業況((前年同期比)
調査時(サ	ンプル数)	全地域	県北	中央	県南
H 24.02(n=	=302)	1 7.0	1 8.4	1 .1	1 3.0
H 24.05(n=	=442)	8.6	5.3	15.6	▲ 3.3
H 24.08(n=	=385)	0.8	6.3	3.3	▲ 7.5
H 24.11 (n:	=405)	1 5.8	▲ 20.5	1 3.8	▲ 17.1
H 25.02 (n=399)	▲ 6.5	1.5	▲ 8.1	▲ 8.2
	前回調査比	(9.3)	(22.0)	(5.7)	(8.9)
先行き見過	重し	▲ 15.8	▲ 22.4	▲ 15.8	▲ 11.8
	今回調査比	(△ 9.3)	(A 23.9)	(A 7.7)	(A 3.6)



(2)地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は 1.5(前回調査比 22.0 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善し、再び小幅ながら「良い」超に転じた。業種別にみると、サービス業が▲12.5(同 17.7 ポイント下落)とDI値がマイナスに転じ悪化となったものの、建設業が 17.7(同 24.4 ポイント上昇)、製造業が 14.3(同 35.8 ポイント上昇)とプラスに転じるなど、他の 3 業種はいずれも改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DΙ値(前年同期比)」が▲22.4(今回調査比 23.9 ポイント下落)と再び大幅な「悪い」超となり、サービス業で改善が見込まれているものの、製造業など他の業種ではいずれも悪化の見通しとなっている。



図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

県 北		自社業況(前年同期比)		
調査時(サンプル	/数)		建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=04	19)	1 8.4	▲ 38.4	0.0	▲ 38.9	8.3
H 24.05 (n=07	7 5)	5.3	22.2	5.9	▲ 9.1	5.6
H 24.08 (n=06	63)	6.3	8.4	13.4	▲ 30.0	43.7
H 24.11 (n=06	88)	▲ 20.5	▲ 6.7	▲ 21.5	▲ 55.0	5.2
H 25.02 (n=	67)	1.5	17.7	14.3	▲ 10.0	▲ 12.5
前	间調査比	(22.0)	(24.4)	(35.8)	(45.0)	(▲ 17.7)
先行き見通し		▲ 22.4	5.9	▲ 50.0	▲ 50.0	6.2
今	回調査比	(A 23.9)	(1 1.8)	(▲ 64.3)	(A 40.0)	(18.7)



② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.1(前回調査比 5.7 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、3 期ぶりの改善となった。業種別にみると、製造業のDI値が▲31.8(同 3.9 ポイント下落)と悪化が続いたものの、建設業のDI値 9.4(同 5.2 ポイント上昇)と引き続きプラスで、サービス業が 9.1(同 12.1 ポイント上昇)と 2 期ぶりに「良い」超に転じるなど、他の 3 業種はいずれも改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.8(今回調査比 7.7 ポイント下落)と再び悪化が見込まれている。業種別では、各業種ともDI値がマイナスながら、建設業とサービス業で悪化予想なった一方、製造業と卸・小売業では改善の見通しとなっている。



図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

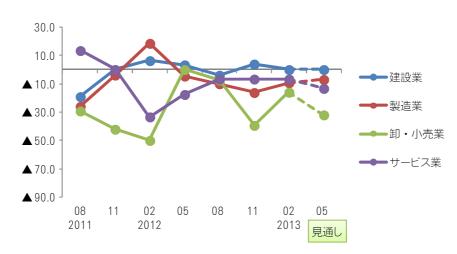
中 央		自社業況(前年同期比)		
調査時(サンプ	プル数)		建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=	176)	▲ 1.1	▲ 12.2	0.0	0.0	3.6
H 24.05 (n=	245)	15.6	0.0	9.8	11.8	34.7
H 24.08 (n=	H 24.08 (n=215)		2.4	▲ 14.6	6.5	14.3
H 24.11 (n=	226)	▲ 13.8	4.2	▲ 27.9	▲ 27.9	▲ 3.0
H 25.02 (r	n=222)	▲ 8.1	9.4	▲ 31.8	▲ 25.5	9.1
	前回調査比	(5.7)	(5.2)	(A 3.9)	(2.4)	(12.1)
先行き見通	 先行き見通し		▲ 17.0	▲ 27.3	▲ 10.2	▲ 12.1
	今回調査比	(▲ 7.7)	(A 26.4)	(4.5)	(15.3)	(A 21.2)



③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.2(前回調査比 8.9 ポイント上昇)と調査開始以来 7 期連続の「悪い」 超ながら、前回調査に比べて 3 期ぶりにマイナス幅が縮小し改善が見られた。業種別にみると、建設業のDI値が 0.0(同 3.9 ポイント下落)と小幅な悪化となったものの、他の 3 業種は依然「悪い」超ながらサービス業が横ばいとなり、製造業と卸・小売業では改善となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲11.8(今回調査比 3.6 ポイント下落)と再び悪化の見通しとなっている。業種別では建設業が引き続き横ばい予想となり、他の業種はDI値が依然マイナスで、製造業で小幅改善を見込んでいるものの、卸・小売業とサービス業では悪化の見通しとなっている。



図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

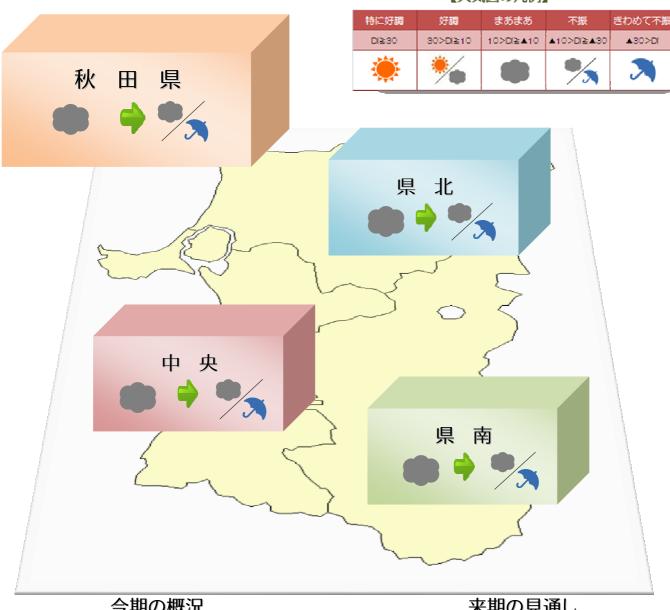
前年同期比の自社業況DI値

県南	自社業況(前年同期比	()		
調査時(サンプル数)		建 設	製造	卸・小売	サービス
H 24.02 (n=77)	1 3.0	6.3	18.5	▲ 50.0	▲ 33.4
H 24.05 (n=122)	▲ 3.3	3.3	4 .6	0.0	▲ 17.6
H 24.08 (n=107)	▲ 7.5	4 .0	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 6.7
H 24.11 (n=111)	▲ 17.1	3.9	▲ 16.2	▲ 39.4	▲ 6.7
H 25.02 (n=110)	▲ 8.2	0.0	▲ 9.3	▲ 16.0	▲ 6.7
前回調査比	(8.9)	(A 3.9)	(6.9)	(23.4)	(0.0)
先行き見通し	▲ 11.8	0.0	▲ 7.0	▲ 32.0	▲ 13.3
今回調査比	(▲ 3.6)	(0.0)	(2.3)	(1 6.0)	(A 6.6)



||. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】



今期の概況

来期の見通し

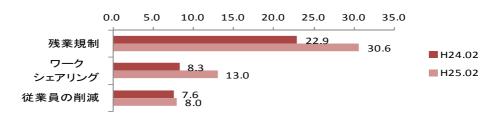
	秋田県	県北	中央	県南		秋田県	県北	中央	県南
全業種					全業種	%	%	%	%
建設		*6			建設			%	
製造	%	*	7		製造	%	7	%	
卸・小売	%		%	%	卸・小売	%	7	%	7
サービス		%			サービス			%	%

Ⅲ. 特別調査

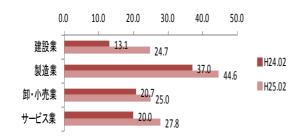
1.雇用調整について

平成 24 年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 30.6% (前年同期比 7.7 ポイント上昇)、「ワークシェアリング」が 13.0% (同 4.7 ポイント上昇)、「従業員の削減」が 8.0% (同 0.4 ポイント上昇)といずれも前年より割合が上昇している。業種によって幾分バラツキはあるものの、これは昨年の夏場以降の景気後退局面の顕在化を受け、各企業が総じて利益確保に向けてコスト削減に取り組んだことが影響しているものと考えられる。

図表 1 雇用調整の実施状況(%)



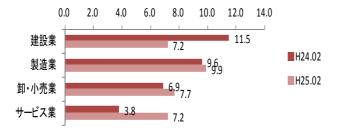
図表 2 業種別「残業規制」の実施状況(%)



図表 3 業種別「ワークシェアリング」の実施状況(%)



図表 4 業種別「従業員の削減」の実施状況(%)



「残業規制」を実施している企業を昨年と比較すると、いずれの業種でも割合が上昇している。特に製造業で44.6%(前年同期比7.6ポイント上昇)と高い割合を占めたほか、サービス業など他の業種も2割台と総じて高い割合を示している。これは製造業などを中心に総じて業績が伸び悩むなか、「残業規制」より人件費抑制に努めた企業が多かった結果と考えられる。

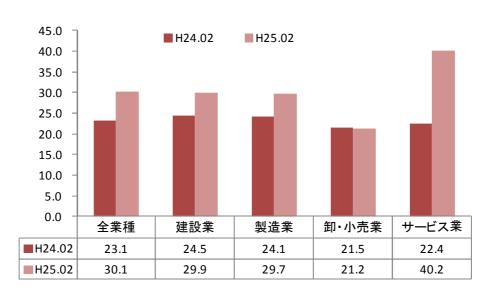
「ワークシェアリング」を実施している企業を昨年と比較すると、全業種で割合が上昇しており、総じて各業種とも「ワークシェアリング」への取り組み姿勢を強めている。実施企業を業種別にみると、サービス業の14.4%を始めとして、いずれの業種も1割台前半とほぼ同様の割合を示している。

「従業員の削減」を実施している企業を昨年と比較すると、各業種とも1割未満と低い割合にとどまっているものの、建設業で7.2%(前年同期比4.3ポイント低下)と割合が低下した一方で、サービス業の7.2%(同3.4ポイント上昇)を始め、他の業種では割合が上昇しており、業績改善に向け人員削減への取り組み姿勢を幾分強めたことが窺える結果となった。



2. 新卒者の採用状況について

来年度(平成 25 年度)の新卒者の採用状況(採用する)について尋ねたところ、全業種でみると 30.1%(前年同期 比7.0ポイント上昇)と前年の2割台から3割台に採用する企業の割合が上昇している。業種別でみると、サービス業の40.2%(同 17.8ポイント上昇)を始めとして、建設業が29.9%(同 5.4ポイント上昇)、製造業でも29.7%(同 5.6ポイント上昇)と割合が上昇したものの、卸・小売業では21.2%(同 0.3ポイント低下)と僅かながら割合が低下しており、業種間で採用状況にはバラツキが見られる。



図表 5 業種別「新卒者の採用状況」の推移



<参考資料 I :業種別・地域別回答率>

(サンプル数:社)

		建	設	製	造	卸・小売	サービス	合	計
県	北		25		22	27	22		96
中	央		73		65	93	86		317
県	南		39		57	44	30		170
合	計		137		144	164	138		583

(回答数:社)

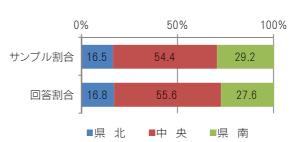
		建	設	製	造	卸・小売	サービス	合	計
県	北		17		14	20	16		67
中	央		53		44	59	66		222
県	南		27		43	25	15		110
合	計		97		101	104	97		399

(回答率:%)

		建	設	製	造	卸・小	壳	サーヒ	Ĭス	合	計
県	北	6	8.0		63.6	7	4.1	7	2.7		69.8
中	央	7	72.6		67.7	6	3.4	7	6.7		70.0
県	南	6	9.2		75.4	5	6.8	5	0.0		64.7
合	計	7	70.8		70.1	6	3.4	7	0.3		68.4

(業種別:%) (地域別:%)





<参考資料 ||:調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景 気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成25年2月1日(金)~14日(木)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容



株式 フィデア総合研究所 会社

The FIDEA Research Institute Corporation.

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目		選択肢 (択一方式)	
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない 3. 悪い	
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない 3. 悪い	
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない 3. 減った	
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない 3. 減った	
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない 3. 減った	
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい 3. 余っている	
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない 3. 厳しい	
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない 3. 上がった	
製(商)品の仕入価(釘・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない 3. 上がった	
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない 3. 減った	
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない 3. 減った	

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況DI値

=(「1. 良い」と回答した企業の割合) -(「3. 悪い」と回答した企業の割合)

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のDI値についても同様に、選択肢「1.」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3.」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

FSN会員専用ホームページ(http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(http://www.f-ric.co.jp/)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ/後藤正彦(秋田本部)/高橋富偉(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL: 023-626-9017 Fax: 023-626-9038 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp

URL: http://www.f-ric.co.jp

• 秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F

TEL: 018-837-1727 Fax: 023-834-5508